平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月7日

上場会社名　株式会社 イムラ封筒　　上場取引所　東 大
コード番号　3955　URL　http://www.imura.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井村　守宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 福塚　昌義　TEL 06-6910-2511

四半期報告書提出予定日　平成24年12月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第3四半期	16,003	△0.3	46	―	125	171.8	56	△37.2
24年1月期第3四半期	16,044	△5.2	△55	―	46	―	90	―

(注)包括利益　25年1月期第3四半期　107百万円 (155.2%)　24年1月期第3四半期　41百万円 (―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第3四半期	2.65	―
24年1月期第3四半期	4.22	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第3四半期	20,631	11,064	53.6
24年1月期	20,871	10,957	52.4

(参考) 自己資本　25年1月期第3四半期　11,053百万円　24年1月期　10,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	―	2.00	―	0.00	2.00
25年1月期	―	0.00	―		
25年1月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 1月期の連結業績予想(平成24年 2月 1日～平成25年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	0.2	30	―	110	38.8	△40	―	△1.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期3Q	21,458,740 株	24年1月期	21,458,740 株
② 期末自己株式数	25年1月期3Q	101,533 株	24年1月期	101,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期3Q	21,357,207 株	24年1月期3Q	21,357,498 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在においての経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報.....2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....3
２．サマリー情報（その他）に関する事項.....3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....3
３．四半期連結財務諸表.....4
(1) 四半期連結貸借対照表.....4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間.....6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間.....7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....8
(4) セグメント情報等.....8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....8

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からは穏やかな持ち直しが見られたものの、欧州の金融不安や日中関係の動向等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、大震災以降落ち込んでいた普通通常郵便物やメール便の総利用通数が前年実績を上回りましたが、原紙価格の上昇もあり、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「直販営業の強化」、「事業規模に見合った生産・営業体制の確立」、「高品質の追求および新商品・新サービスへの挑戦」を基本方針に、お客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供によるイムラブランドの確立ならびに収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は160億３百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失55百万円）、経常利益は１億25百万円（前年同期比171.8%増）、また、特別損失に投資有価証券評価損67百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は56百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（封筒事業）

販売価格は前年実績を僅かに上回りましたが、前期に発生した官公庁関連需要の反動に加え、一部の代理店の廃業による影響や官公庁からの案内用封筒のハガキ化などにより販売数量が減少し、売上高は128億90百万円（前年同期比0.7%減）となりました。損益面では、労務人件費を中心に固定費の圧縮に努めたものの、売上高に占める商品売上の割合が高まったことに加え材料費比率の上昇などに伴い収益力が低下し、営業利益は61百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

（メーリングサービス事業）

前期に発生した官公庁関連需要の反動や競争激化に加え、一部のお客様における発注部門の集約に伴う需要減もあり、売上高は16億84百万円（前年同期比6.6%減）となりましたが、不採算案件の見直しに加え諸経費の抑制や人員効率の改善などにより、営業損失は49百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

（その他）

情報システム事業におけるネットワーク工事の受注や自治体向けスポット需要に加え、子会社における封入機の販売増が寄与したことなどにより、売上高は14億27百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は31百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ２億40百万円減少して206億31百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び投資その他の資産が減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ３億47百万円減少して95億67百万円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ１億７百万円増加して110億64百万円となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は53.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年３月15日に発表いたしました「平成24年１月期決算短信」に記載しております平成25年１月期業績予想の内容を修正いたしました。詳細につきましては、本日平成24年12月７日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律　平成23年12月２日　法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令　平成23年12月２日　政令第379号」）に伴い、平成24年４月１日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響につきましても記載を省略しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770	3,901
受取手形及び売掛金	3,577	3,538
電子記録債権	0	62
商品及び製品	437	485
仕掛品	230	282
原材料及び貯蔵品	533	458
その他	1,424	1,257
貸倒引当金	△18	△10
流動資産合計	9,956	9,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,879	1,822
機械装置及び運搬具（純額）	1,875	1,893
土地	4,303	4,303
その他（純額）	313	283
有形固定資産合計	8,372	8,303
無形固定資産		
その他	71	60
無形固定資産合計	71	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352	1,366
その他	1,138	941
貸倒引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	2,471	2,290
固定資産合計	10,915	10,654
資産合計	20,871	20,631

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年10月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,994	2,857
短期借入金	1,700	1,720
1年内返済予定の長期借入金	842	658
未払法人税等	36	15
賞与引当金	252	393
その他	1,060	1,148
流動負債合計	6,886	6,793
固定負債		
長期借入金	1,528	1,423
退職給付引当金	107	112
役員退職慰労引当金	411	431
資産除去債務	98	97
その他	882	708
固定負債合計	3,027	2,773
負債合計	9,914	9,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,369	8,426
自己株式	△25	△25
株主資本合計	10,905	10,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	92
その他の包括利益累計額合計	41	92
少数株主持分	10	10
純資産合計	10,957	11,064
負債純資産合計	20,871	20,631

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年10月31日）
売上高	16,044	16,003
売上原価	12,788	12,800
売上総利益	3,255	3,202
販売費及び一般管理費	3,311	3,155
営業利益又は営業損失（△）	△55	46
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	21	26
貸倒引当金戻入額	－	11
助成金収入	44	20
その他	71	53
営業外収益合計	140	113
営業外費用		
支払利息	30	27
デリバティブ評価損	2	－
その他	6	8
営業外費用合計	39	35
経常利益	46	125
特別利益		
固定資産売却益	－	0
貸倒引当金戻入額	4	－
ゴルフ会員権売却益	2	－
確定拠出年金移行差益	186	－
特別利益合計	192	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	12	9
投資有価証券評価損	－	67
災害による損失	21	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	－
特別損失合計	117	76
税金等調整前四半期純利益	121	48
法人税、住民税及び事業税	22	18
法人税等調整額	15	△26
法人税等合計	38	△8
少数株主損益調整前四半期純利益	83	56
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6	0
四半期純利益	90	56

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	83	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	50
その他の包括利益合計	△41	50
四半期包括利益	41	107
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	107
少数株主に係る四半期包括利益	△6	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年２月１日 至 平成23年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	封筒事業	メーリングサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,979	1,804	14,784	1,260	16,044	－	16,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	338	－	338	112	451	△451	－
計	13,318	1,804	15,122	1,372	16,495	△451	16,044
セグメント利益又は損失（△）	67	△71	△3	△54	△58	2	△55

（注）１ その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウエアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

３ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年２月１日 至 平成24年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	封筒事業	メーリングサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,890	1,684	14,575	1,427	16,003	－	16,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	0	61	111	173	△173	－
計	12,952	1,685	14,637	1,538	16,176	△173	16,003
セグメント利益又は損失（△）	61	△49	12	31	44	2	46

（注）１ その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウエアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

３ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。